

団体の概要 (N G O / N P O 用)

団体名 N P O 法人 地域循環研究所

所在地	〒852-8321 長崎市文教町 9-3-304 (所在地) (主な連絡先) 〒852-8521 長崎市文教町 1 - 1 4 長崎大学環境科学部中村修研究室気付 TEL&FAX:095-819-2727,090-1122-9120 E-mail:osamu.nakamura@nifty.ne.jp		
ホームページ	URL http://www.junkan.org/		
設立年月	平成 1 0 年 4 月 * 認証年月日 平成 1 2 年 1 0 月 2 0 日		
代表者	中村 修	担当者	河上、清水 ほか
組 織	スタッフ 1 0 名 (内 専従 8 名 常勤 1 名、非常勤 7 名) 個人会員 1 0 名 法人会員 0 名 その他会員 (賛助会員等) 4 5 名		
設立の経緯	中村のよびかけで、単なる市民活動から脱皮し、地域を具体的に変えていく目的で N P O 法人を設立した。		
団体の目的	環境問題への対応は、もはや理念を競うのではなく、地域において具体的な解決を経済事業という形で展開することである。経済事業として展開されることで、その事業が環境問題を解決し新たな社会のありかたを提案する。 「地域にいい仕事をつくりだす」 これを、本 N P O の目的として、各地で「いい仕事」を作り出すために活動している。		
団体の活動 プロフィール	福岡県大木町においては 8 ヶ年関わって、省エネ授業・地域監査システムを実証しうみだしてきた。また、循環型社会 (尿尿・生ゴミ→液肥化→水田利用→学校給食で活用) といった、実際の建設企画にも関わってきた。(循環センター「くるるん」は 06 年 11 月に完成し稼働中) 福岡県築上町においては、7 ヶ年にわたって、循環授業の開発、尿尿液肥の普及などに貢献してきた。さらには、液肥で栽培した米を学校給食で導入することにも成功した。 愛媛県今治市、長崎県佐世保市をはじめ、本 N P O は一つの自治体、課題とじっくり関わりながら、そこでのローカルな解決方法を模索し、形 (事業) にまで展開している。そのことで、結果的に全国でも利用可能な、様々な手法をうみだしている。 ○ 省エネ授業・子ども地域監査、循環授業 ○ 液肥 + 水田 + 学校給食 ○ 地場産給食 ○ 食育プログラム (「食育実践プログラム」家の光協会 2006) ○ 高校 E M S、中学校 E M S、大学 E M S など、高い評価を得ているこれらの手法は、地域に根付いて活動してきた成果でもある。		

活動事業費 (平成17年度) 25,000,000円

政策のテーマ

E M S（環境マネジメントシステム）の地域展開

- 政策の分野
 - ・ 地球温暖化の防止
 - ・ 社会経済のグリーン化
- 政策の手段
 - ・ 環境教育・学習の推進
 - ・ 国民の参加促進

団体名：NPO 法人 地域循環研究所

担当者名：中村修（理事長）

遠藤はる奈・河上博輝・山口龍虎（研究員）

政策の目的

E M S の手法を元にした環境教育を実施し、受講した子どもたちが家庭や地域・地域の企業を監査する「子ども地域監査」をおこなう。これをベースに、地域全体で E M S に取り組む。このことで高い C O 2 削減効果が期待できる。

人口 25 万人の長崎県佐世保市の 72 の全小中学校全体で取り組み、地域に普及させることで、全国のモデルとなることが期待できる。

背景および現状の問題点

温暖化対策として、民生部門での省エネが遅れている。また、環境教育のかけ声はあっても、実際に「効果」のあるカリキュラムは実施されていない。ましてや、毎年継続して、環境教育が地域全体で取り組まれることもない。

一方、京都議定書の締結に伴う「効果」が明確なソフト事業（啓発事業、教育プログラム）が確実に実施され、普及することが望まれている。

政策の概要

E M S をベースにした環境教育・および地域監査プログラムを佐世保市の 72 の全小中学校で実施し、地域全体での E M S の取り組みをめざす。

1 学校版 E M S の実証・普及

2004 年度より小中学校に適した E M S の開発・実証を、本 N P O と佐世保市（環境部）は協力して行ってきた。佐世保市教育委員会もその教育効果を認め、全小中学校で実施するための段階へと向かっている。このためのカリキュラム化、政策手法を整理する。

2 50：50 制度

学校で減らした環境コスト（電気料金、ゴミ処理費用、水道料金など）の 5 割を学校に戻し、自由裁量の予算として使えるようにする。このことで、学校が E M S に取り組む動機付けとする。

3 地域監査の実施と相互監査

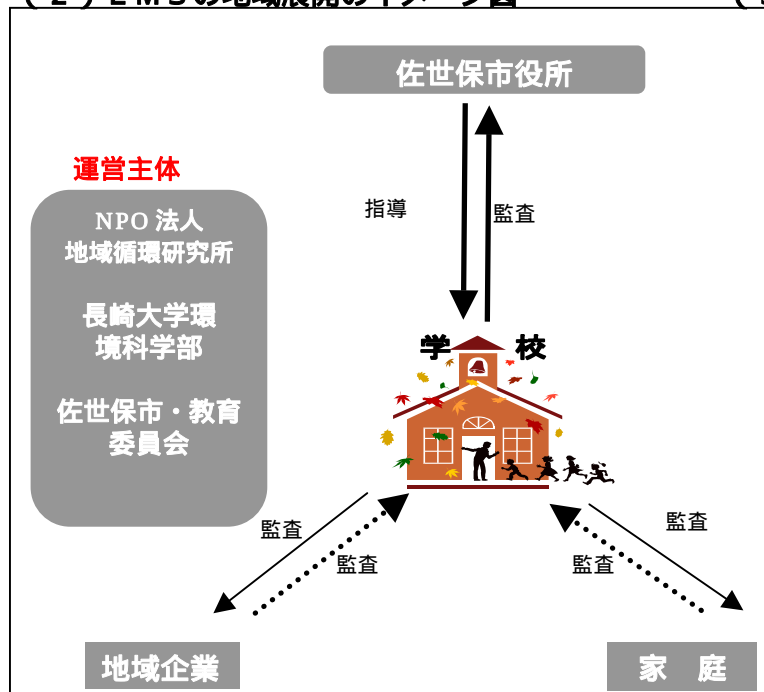
子どもたちが学んだノウハウを自宅や地域、地域の企業に還元するのが「子ども地域監査」である。「子ども地域監査」をベースに、E M S に取り組むのが困難であった、小規模事業者の E M S への取り組みを促し、家庭も含めた地域全体での E M S の着実な取り組みの広がりを展開する。

政策の実施方法と全体の仕組み

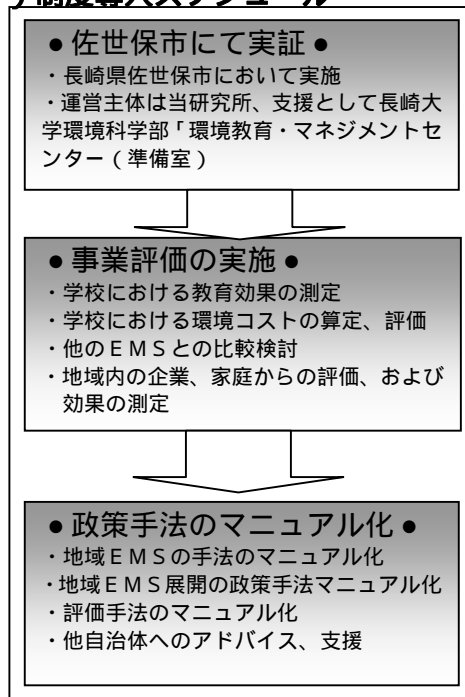
(1) 「EMSの地域展開」の要点

仕組み	佐世保市の全小中学校で、EMS（環境マネジメントシステム）をベースにした環境教育を実施する。（一部、カリキュラム化・実証授業終了） 受講した子どもたちが、家庭、学校、行政、地域の商店街・企業に「子ども地域監査」として監査を実施する。また、一部熱心な企業はゲスト教師として学校で指導をおこなう。 これらを取りまとめ、地域全体でのEMSへの取り組みとして徹底させていく。
役割	【児童・生徒】家庭、学校、地域の省エネ監査をして、地域の省エネ・ゴミ減量活動を先導する。 【学校】行動につながる環境教育（監査の技の指導）を行う。 【家庭】子どもと協力して省エネ・ゴミ減量をおこなう。 【地域企業】「子ども監査員」を受け入れ、環境対策を評価してもらう。 【佐世保市環境部・教育委員会】学校の水光熱費削減額を原資として減少分の半額を学校へ還元する。 【NPO】全体の事業のコーディネートをおこなう。 【長崎大学環境科学部】評価手法の提言などをおこなう。

(2) EMSの地域展開のイメージ図



(3) 制度導入スケジュール



政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）

(1) 運営主体（事務局）

- NPO法人 地域循環研究所、長崎県佐世保市環境部：
佐世保市において共同で実施する。さらに、他自治体へ普及する際は、各都道府県の温暖化センターなどへの情報提供、手法の提供をおこなう。

(2) 提携・協力主体

- 長崎大学環境科学部の「環境教育・マネジメントセンター」と提携して実施する。
- 佐世保市教育委員会と連携して展開する。
- 九州内の自治体を対象に、情報交換の場として九州環境会議を開いており、同会議で情報を提供し、実施自治体を募る。
- 地元企業：子どもたちによる地域監査を受け入れる企業を佐世保市とともに広げていく

政策の実施により期待される効果

(1) 効果の高い環境教育プログラムの作成

2002年度の福岡県大木町大溝小学校にて、「教育EMS」の中の小学校向けEMSを5年生60人に実施した結果、太陽光発電(10kW、1000万円)の5倍以上の電気を、家庭の省エネで節約した(大木町環境課調べ)。

本NPO開発の「学校EMS」は、福岡県大木町に限らず、長崎県国見高校(高校EMS)、佐世保市での「小中学校EMS」と、「普通の教師が使える」カリキュラムとして整備してきた実績がある。

これらが、佐世保市で実績を示し、費用対効果が測定されることで、全国の自治体に採用される可能性がある。

(2) CO2の削減

自治体の環境対策が環境教育という形で、義務教育の現場で普及・啓発されることで、大きなCO2削減効果が期待できる。

従来、民生部門においては炭酸ガスの削減は困難であった。しかし、義務教育を通して、地域全体に広げる手法は、大きな効果が期待できる。

その他・特記事項

本NPOでは、佐世保市・佐世保市教育委員会、長崎大学と共同で、省エネ授業、学校EMSの構築をおこない、高い評価を得てきた。新聞記事はその一例である。

また、環境教育に先んじて、食育でも佐世保市では72の全小中学校で毎年、本NPO、長崎大学とともに展開することを本年作成の「食育推進計画」のなかに盛り込んだ。

教育委員会と連携して、地域全体での展開という政策手法を有していることを、特記事項として加えたい。

